



むとう 葉子 議員
(日本共産党戸田市議団)



道満グリーンパーク駐車場料金減免

Q 今年3月まで行ってきたスポーツ少年団などに対する駐車料金の減免が一部変更となった。団体からどのような意見が出され、見直しに反映したのか。

A 団体への説明会で、スポーツ振興に支障をきたすことや荷物搬入への対応を求める意見があり、上限を設けて減免を継続し、短時間入庫を15分延長した。

Q それでも市民の負担は増加している。「市民の声を聞き、必要に応じて見直しを行う」と常任委員会では答弁しているが、いつを予定しているのか。

A 随時、意見を聞き、駐車場の運用状況を注視する。

包括的性教育と妊産婦への支援を

Q 予期せぬ妊娠で孤立出産したケースは虐待リスクにつながる。年齢や成長に応じた包括的性教育が進むことで、人権教育を基盤とした自分を大切にすることや他者を尊重することなど、互いに安心できる関係がつくれ、自分の生き方を自己決定する力を育むことになる。保育園・幼稚園・義務教育課程での実践は。また予期せぬ妊娠での相談窓口や「にんしんSOS」の周知は。

A 保育園や幼稚園では望まぬ接触は嫌だと意思表示することや、自分や相手の気持ちに気づくような時間をつくることなど、健康や安全について考える機会をつくっている園もある。小学校や中学校では「生命の安全教育」として性暴力の当事者にならないための取組やデートDV、SNSの適切な利用も学習している。予期せぬ妊娠への相談に対し、保健師が電話や面談で対応。にんしんSOS 埼玉は公共施設での周知も検討する。



市内ユースクリニックの取組



はな い あきこ 議員
(日本共産党戸田市議団)



物価高騰から市民生活を守るまちへ

原油不足の影響

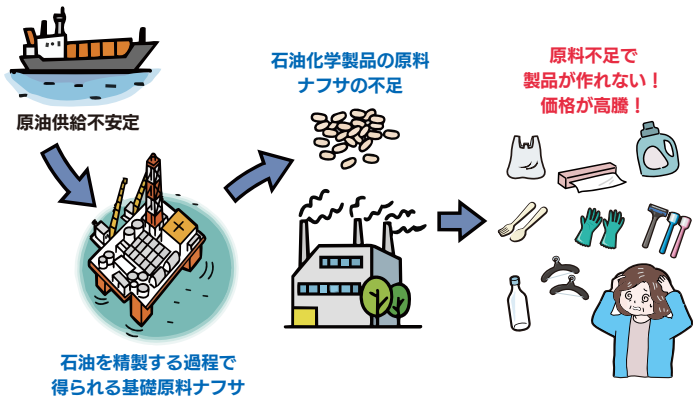
Q 原油やナフサの価格高騰・供給不安が長期化する中、市民生活や地域経済への影響についての認識と今後の対応は。

A 物価高騰が市民生活や事業者経営に大きな影響を与えていると認識しており、これまでもTODAPAYや上下水道料金基本料金免除などの支援を実施している。今後も社会情勢を注視し、適切な対策を講じる。

Q 物価高騰や原油・ナフサの供給不安が長期化する中で、市民生活を守るため、再度の上下水道料金基本料金免除を含めた支援策を検討する考えは。

A 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金として本市に2,766万6,000円が配分される見込みであり、効果的な活用策を検討する。

意見 物価高騰が長期化する中、市民の命と暮らしを守るため、国の交付金に加え財政調整基金の活用も視野に入れ、上下水道料金基本料金減免の再実施を含む効果的な支援策の速やかな実施を要望する。



住宅支援の拡充

Q 杉並区など他自治体で実施している市営住宅落選者世帯への家賃助成や民間賃貸住宅を活用した居住支援について、市の見解は。

A 他自治体事例は承知している。落選者世帯向けではないが、本市にはさまざまな支援制度や、セーフティネット住宅などがあることを情報提供していく。

意見 住まいは暮らしの基盤であることから、市営住宅落選者への支援拡充を要望する。



そごう 拓也 議員
(政策 TODA)



生成AIの活用

Q 生成AIは事務効率化だけでなく、事務検索、資料作成、データ分析にも活用が期待される。市民サービス向上と職員負担軽減の両面から今後の方針を問う。

A 生成AIの利用基準を作成し、安全な環境で利用している。議事録や業務マニュアルなど読み込ませ、答案を導き出せるシステムの導入を準備している。またデータマネジメントの必要性は認識しており、今後、先進事例を含め研究する。国の動向や先進事例のセキュリティ対策を含め、実情に適した進め方を検討していく。

公衆浴場の活用と持続可能性

Q 公衆浴場は歴史、文化的な社会基盤である。コミュニティ、健康、災害時などを含めた多機能インフラの観点から、現状の支援と今後の活用方針を問う。

A 市内3公衆浴場が補助対象で設備改修、水質検査などの経費補助のほか、安価な水道料金設定などの支援をしている。今後、公衆浴場を活用した災害に対するレジリエンス強化を調査研究していく。

書店の活用と持続可能性

Q 書店の撤退は、知的アクセスの機会を奪い、教育環境や地域コミュニティに影響を与える。持続可能な共存は。

A 書籍を手に取り、内容を確認しながら選ぶ機会は、全国的にも減少傾向にある。競争性・公平性に留意しながら、市内事業者の活用も配慮し、読書環境の維持に努める。図書館利用と書店利用双方につながる周知・連携や、本に親しむ機会を広げる取組を進める。

「銭湯」減少		「書店」減少	
背景	全国の銭湯減少 (戸田市は3箇所)	背景	市内の書店減少 (駅前書店なくなる) (市内1書店だけに)
目的	銭湯と「地域の共存」	目的	書店と「地域の共存」
対策	入浴券：多世代が利用 防災：災害時利用の協定 広域：蕨・川口等広域協定	対策	図書館×書店連携 学 校×書店連携 書籍の地元書店調達



こ め ま さゆり 議員
(戸田の会)



町会・自治会のデジタル化支援

Q 町会・自治会では、高齢化や担い手不足により、回覧板の配布や会費徴収などの負担が大きくなっている。電子回覧板やWi-Fi環境整備など、デジタル技術を活用した負担軽減について、市の考えを問う。

A 市としても、回覧板や会費徴収が役員の負担となっていることを認識している。現在37の町会・自治会でWi-Fiが導入されており、子どもの居場所づくりなどに活用されている。電子回覧板やキャッシュレス決済は負担軽減や利便性向上が期待される一方、費用や個人情報保護などの課題もあるため、先進事例や導入効果などを踏まえ、支援の在り方を検討していく。

Q 掲示板の老朽化が進む中、今後の地域情報の伝達手段について、市の考えを問う。

A 市内には370か所の掲示板が設置されているが、維持管理に多額の経費を要することから、新たな掲示板は設置しない方針を町会・自治会と共有している。今後は、紙の回覧板や掲示板を必要とする方へ配慮しつつ、電子回覧板をはじめとするデジタル技術の活用促進について、町会・自治会の意見を伺いながら検討していく。

意見 デジタルを活用できる方には活用していただくことで、紙での情報提供や対面支援が必要な方への対応をより充実させることができると考える。また、役員の負担軽減や若い世代の参加促進にもつながり、町会・自治会活動を持続可能にする一助となる。地域のつながりを大切にしながら、時代に合わせたデジタル活用と負担軽減の検討を今後も要望する。



誰でも参加しやすい環境づくりを